

令和2年度 第1回大阪府河川水辺の賑わいづくり審議会 議事要旨

日時 : 令和3年1月27日(水) 10:00~12:00
場所 : 大阪府西大阪治水事務所 1階 会議室
※新型コロナウイルス感染の予防及び感染拡大防止の観点からウェブ会議で実施
出席者 : 委員) 橋爪会長・岡井委員・川池委員・武田委員・馬場委員・久末委員 計6名

まとめ :

審議事項 水辺の賑わい創出事業者の事業評価について(区域名:「箕面川」、「北浜」、「中之島東部」、「中之島バンクス」、「若松浜」、「安治川右岸(船津橋下流)」)
・今回の審議をもって「箕面川」、「北浜」、「中之島東部」、「中之島バンクス」、「若松浜」、「安治川右岸(船津橋下流)」の事業継続は妥当である」と本日付けで答申する。

概要 : [以下、○委員 ●事務局(事業者)]
審議事項 水辺の賑わい創出事業者の事業評価について

【箕面川】

- 新型コロナウイルスの見通しもなかなか立たないところであり、お弁当をテイクアウトできるような形で、恵まれた自然をより生かしたアクティビティという方向で考えてはどうか。また、コロナの影響か、阪急の情報誌 TOKK がなかなか手に入らないため、配布場所をもう少し増やしてはどうか。
- テイクアウトについては、音羽山荘からはテイクアウトできるお弁当を販売したいという声があることから、ご意見をふまえて今後、箕面川床協議会等で検討していきたい。TOKK の配布場所は阪急電鉄が指定されており、場所を増やしていただけるようお願いしていきたい。
- 川床事業の現場は、箕面市のハザードマップで土砂災害のレッドゾーンに入っているが、事業者とどの程度情報共有されているのか。また、土砂災害の危険度分布というリアルタイムの情報を気象庁が出されているので、こちらも参照しながら安全確認を行うことを検討いただきたい。
- 事業者には気象庁のリアルタイムの情報について共有したうえ、再度ハザードマップやレッドゾーンに入っていることを認識してもらい、体制等を改めて検討していきたい。

【北 浜】

- 新型コロナウイルスの影響を大きく受けていると思うが、見通しや対応についてどのように考えているか。
- 緊急事態宣言期間中には3店舗が完全休業し、また時間短縮営業、席の間引きなどもしており、集客人数については増やしようがないのが現状。これまで集客人数は十分増やしてきたと思っており、それよりも、何度も北浜に来たいと思えるような質の向上が今後必要になってくる。キタハマミズムが完成したので、町から川沿いに来た人に、川の上から水都大阪を体感していただくことを考えている。
- キタハマミズムの完成で、テラスの賑わいが周辺地域にも広がっていくのは素晴らしい事業展開。今後の運用に向けた事業展開や、課題が残っているようであれば教えていただきたい。
- 今後、本町橋に船着場ができ、水の回廊が賑やかになってきたので、これからうまく繋がっていきけるよう各舟運事業者とも協議していたが、去年は新たなことを起こす状況ではなかった。現在は、まず北浜と同じ店舗がある中之島バンクスと舟運ルートを繋げないかと考えており、それができない場合でも中之島周辺に船を出せるように進めていきたい。

【中之島東部】

- 両方の店で夕方から夜にかけて照明が灯っているということが、通勤経路などで中之島公園を通る近隣住民の安全や安心のまちづくりに貢献している。

【中之島バンクス】

- 自転車の走行について、パリのセーヌ川では、普段は歩行者天国だが自転車で走行できる日を時々設定し

ていた。そうすると普段は自転車で走る人が少なくなる。今は自転車専用レーンができた。コロナ禍以降、自転車人口が増えているのでそのようなことも踏まえて自転車イベントのようなものを企画してみてもどうか。

- 現在、ルールは歩行者専用としているが、関係者と協議して意見が一致すればそのようなイベントも行いたい。

【若松浜】

○特に意見なし

【安治川右岸（船津橋下流）】

○特に意見なし

【全体意見】

- 防災面について、実際に店舗で働くのはアルバイトのような方も多いと思うが、そのような方までしっかり避難先が周知されているか、何かあったときにきちんと対応できるのか少し心配である。
- 報道の情報だけでなく、大阪防災ネットや河川防災情報など、リアルタイムでいろいろな情報が提供されているので、それらを活用しながら、また、洪水、高潮それから避難先を検討する際には内水氾濫も影響する場合があるため、各種災害を改めて確認していただきたい。
- 単なる施設の集客人数という評価だけではなく、今後は新しい生活様式に対応した健康・福祉等の視点を踏まえ、そこで人びとがどのような体験を享受できるのかといった質的な評価や、地域における施設の意味や意義に対する波及効果の評価などの評価の仕組みを官民で検討していくことが重要である。
- 事業エリア内に閉じた事業だけではなく、周辺地域や事業者間でのネットワーク構築をいかに図っていくかが大切であり、課題の共有や今後の事業展望を協議し合えるような官民協働のプラットフォームを作り、大阪全体として河川の水辺の賑わいを盛り上げていく仕組みづくりも重要である。
- 地震や火災を主に考えると思うが、水辺ということで様々なリスクがあることから、マルチハザードで安全について検討していただきたい。
- 各事業者でいろいろなイベントを行った場合、似たようなイベントが重複する可能性もあるため、事業者間で情報を共有していただくとともに、新型コロナという新たなリスクが出てくる中で、新たな事業展開や空間の使い方、連携の仕方が必要になってくる。そういったことを学び、共有する場として研修やワークショップを行うことも新たな取り組みかと思う。
- 各々で頑張っている賑わいを繋ぐという視点がこれから不可欠であり、水と緑の回廊をトータルでつなげていくことが大阪であればできる。また、コロナ後、自転車に乗る方や歩く方が多いため、近隣住民も含めて歩行者にとって心地よい、歩行者視点の空間づくりが必要。
- 2009年以來、日本では前例が無かった河川の賑わいづくりを進めてきて現在11年目に入り、次の10年、さらにその先に向け、持続可能な水辺の利活用というフェーズに入ってくる。これからは横連携、集客以外の評価、地域との連携、歩行者目線といったことが第2フェーズとして使命になってくることから、次の水辺の在り方を行政側も検討し、各事業者も協力いただくということになろうかと思う。

【結果】

- 6地区の事業評価について、事業継続は妥当であると確認できた。
- 今回の審議をもって、「事業継続は妥当である」と本日付けで答申する。